

令和7年度第1回知多市総合教育会議議事録

招集年月日 令和7年11月17日
招集場所 知多市役所多目的会議室
開 会 午前9時55分
閉 会 午前10時50分
出席者 市長 伊藤 清一郎
教育委員会 永井 清司
久野 美奈子
加古 三津代
栗本 弘太
竹内 直哉

要綱第5条第2項に基づく者

副市長 立川 泰造
企画部長 林 和宏
企画政策課長 河村 英城
事務局
教育部長 杉江 大典
学校教育課長 林 絵美
指導主事 後藤 浩子
佐方 貴文
学校教育課 高島 千晴
竹内 久恵
山本 将希

傍聴人 なし
議題 不登校対策の現状や課題について
その他

杉江教育部長

定刻前ですが、皆さんお揃いになりましたので、ただいまから、令和7年度第1回知多市総合教育会議を開会いたします。お手元に配付してあります、『令和7年度第1回知多市総合教育会議次第』をご覧ください。

会議の開催にあたり、市長からごあいさつをお願いします。

伊藤市長

皆様、おはようございます。市長の伊藤でございます。

教育委員会の皆様におかれましては、知多市の教育に日々ご尽力いただき、誠にありがとうございます。

今年度は、八幡中学校・知多中学校・旭南中学校の体育館に新しくエアコンを設置し、夏の厳しい暑さに対応していくとともに、災害時の避難所としての役割も十分担えるよう整備いたしました。東部中学校と中部中学校につきましては、来年度設置する予定でございます。また、リーディングDXスクール事業においては3年目を迎え、『個別最適な学び』と『協働的な学び』を一体的に充実させるため、ICT活用について実践的に取り組んでいただいていると聞いています。今後とも本市の教育がよりよいものとなりますよう、よろしく願いいたします。

本日は『不登校対策の現状や課題について』を主な議題とさせていただきました。昨年も議題となっておりますが、ひとくちに不登校といっても、その背景は千差万別であり、様々な要因が複雑にかかわっています。子どもたちを単に登校させることだけでなく、将来、社会の一員として自立していけるようにするためにも、限られた時間ではあります。皆様から忌憚のないご意見をいただけたらと思っておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

杉江教育部長

ありがとうございました。それでは、これからの会議の進行につきましては、知多市総合教育会議の運営に関する要綱第5条に基づき、議長を市長をお願いいたします。

伊藤議長（伊藤市長）

それでは、知多市総合教育会議の運営に関する要綱に基づき議長を務めさせていただきます。議題の『不登校対策の現状や課題について』の協議をお願いいたします。

それでは、事務局から資料の説明をお願いします。

学校教育課 山本

それでは、資料1『不登校対策の現状や課題について』をご覧ください。

まず、不登校の定義についてご説明いたします。

『不登校』とは、『何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、登校しない、または登校したくてもできない状況にあるため年間30日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由による者を除いたもの』です。文部科学省がこの定義を用いており、学校現場でも同様に定義しています。

その定義を踏まえたうえで、2：不登校の現状についてご説明いたします。平成26年度から令和5年度までの全国の不登校児童生徒の推移をグラフで表しています。10年にかけて増加傾向にあり、令和5年度は過去最高となっています。

続けて知多市の不登校児童生徒数についてですが、令和6年度の不登校者数について小学校は155人、中学校は217人となっています。全国の推移と同じく、知多市も増加傾向にあり、11年連続で増加しています。平成26年と比較すると、小学校は約5.1倍、中学校も約1.8倍に増えていることがわかります。

また、知多市内小中学校における10日以上欠席者の内訳のうち、青枠で囲っている欠席しがちな児童生徒も小学校で349人、中学校で140人と多く、この不登校予備軍といえる“欠席しがちな児童生徒”が不登校とならないよう、支援が必要です。

しかし、不登校の主たる要因は多種多様です。さらに、『無気力』や『不安・抑うつ』など要因のはっきりしない場合が多く、支援計画の作成が困難になっています。

このような状況に対して、本市では『まず、目の前の一人を救う』そして『次の一人を出さない』の2つをスローガンとして掲げています。

『まず、目の前の一人を救う』ための取組として、1つめ、中学校に校内教育支援センターを設置しています。

校内教育支援センターは、学校には行けませんが、教室に入りづらいと感じている生徒の居場所として、各中学校の空き教室を活用して設置しています。令和6年度は市内全体で37人の生徒が利用しました。

ただ、この施設については、先ほど申し上げたとおり中学校のみの設置となっており、小学校では保健室登校などで対応しています。

次に2つめ、適応指導教室『ふれあいスクール タッチ』を設置しています。

この、ふれあいスクール タッチは、旧つつじが丘中継ポンプ場の施設に開設した、学校に行きたいと思っても登校できず、悩んだり、家に引きこもったりしている児童生徒を対象とした通所ルームです。友達やスタッフとのふれあいや自主学習、様々な活動をとおして、子どもたち自身が将来を主体的にとらえて、社会的に自立できるよう支援しています。令和6年度については、小学4年生から中学3年生までの12人が利用又は体験利用しました。

次に3つめ、相談体制の充実です。

スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー、心の相談員を含めた『専門家チーム』を配置しています。この『専門家チーム』は、障がいのある児童生徒だけでなく、支援が必要な児童生徒が安心して学習できるよう、生活支援などを行い、児童生徒の自立に向けた取組を支援しています。

特に、スクールソーシャルワーカーは、教育分野に加え、社会福祉に関する専門的な知識や技術を有した者で、問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけや学校内におけるチーム体制の構築、支援、保護者・教職員等に対する支援・相談・情報提供を行っています。

スクールソーシャルワーカーについては、今年度3名から5名へ増員したことにより、市内5中学校区ごとに配置することができました。これにより今まで以上に多くの児童生徒や家庭を支援することが可能になりました。その中で取り扱われる相談内容については、『家庭環境』『不登校』『心身の健康・保健』『発達障害』『友人関係』など多岐にわたっています。

別紙資料1をお願いします。今回、スクールソーシャルワーカーについて、現場の教員を対象にアンケートを実施しました。

⑥自由回答では、大きく『肯定』、『課題・要望（人員・勤務日数・勤務時間の増）』と『課題・要望（その他）』の3つに分類しており、回答に少しでも課題・要望が含まれる場合、そちらの項目へ分けています。その中で、スクールソーシャルワーカーの業務に対して、とてもありがたいという意見が多数を占める一方、課題・要望の中には、人員・勤務日数・勤務時間の増を求める声や、年々増加する不登校の対応への難しさについての意見も出ています。

スライドの資料に戻ります。

続けて、『次の一人を出さない』ための取組として『小中学校学級経営支援システム 結-E N』を活用しています。

これは、児童生徒に関わる質問事項に答えることで、それぞれに合わせた教育支援プランを提示することができるとともに、教育情報を記録し、教員間で共有が可能となるシステムです。知多市では、令和6年に一部の学校で、令和7年には知多市内全校でトライアル使用を実施しました。

詳細について、指導主事より説明します。

佐方指導主事

小中学校学級経営支援システム 結-E Nについて説明をいたします。

お手元の封筒の資料をご覧ください。

結-E Nは、学校生活の中での児童生徒の様子を、身体面・情緒面・生活面・学習面に
関わる82項目の質問を5段階でチェックしていくことで、何が原因となって、どんなと
ころで困っているかを把握することができます。82項目の質問はお手元のRECORD
と書かれた資料にすべて掲載されております。

82項目の質問についてのチェックが終わると、児童生徒の教育的ニーズを自動分析
し、その児童生徒への接し方や環境を整える方法が提示されます。つまり、目の前の児童
生徒の困り感を把握し、その支援策が同時に示されるということです。

こちらの動画をご覧ください。

82項目全てを答えていくことは大変ではありますが、選択すると画面が自動的に次の
質問にスクロールするなど操作性にも優れています。

次の動画をご覧ください。

全ての項目に答えるとこのように計算結果が表示されます。赤く囲まれた部分はその児
童生徒のウイークポイントとなります。そしてこのように教育ニーズが表示され、教育プ
ランが選択できるようになります。たくさんのプランがある場合は、多くのほかの教師が
選んでいるおすすめのプランからから選ぶこともできます。選択したプランを実施してみ
てどうだったかを記録することもでき、それがどんどん蓄積され、その児童生徒のカルテ
のようなものが出来上がっていきます。学年が上がったり、小学校から中学校へ進学した
りしてもそのデータは引き継ぐことができます。

例えば、このシステムを最近休みがちで不登校になってしまうことが懸念されるAさん
を想定して入力すると、Aさんが休みがちの原因を探る手助けをしてくれ、また、見つか
った困難さを解決するための手立てを提示してくれます。

不登校傾向の子どもたちの原因はさまざまではあると思いますが、原因を探る一助とな
ると考えられます。

全体資料の別紙2をご覧ください。

これは、今年度の1学期にトライアルを実施した教員に対して行ったアンケート結果で
す。結-E Nから提示された情報は児童生徒の抱える課題把握に役立ったか、教育プラン
を実施することで自信をもって対応できるようになったか、情報の引継ぎや教員間の連携
に役に立ったか、児童生徒への関わり方においてこれまでと比べて変化が期待できるかな
どの質問にすべて7割以上の肯定回答を得ています。自由記述にも肯定的な意見が見られ
ました。

このシステムの良さは、他にもあります。

まず、この82項目を教員が入力することで、子どもたちを見る視点が養われます。特
に若手の教員にとっては、子どもたちを見る視点を手に入れることができ、教員研修のツ

ールとしても役に立ちます。また、このシステムは、発達障害が疑われる子や特別な支援を必要とする子どもたちの教育ニーズをつかみ、支援策を考えていくことにも役立ちます。これまでは教員の経験則で支援策を考えていましたが、経験が乏しい教員もこのシステムを使うことによって支援のバリエーションが広がることと思います。

以上で、結-E Nの説明を終わります。

学校教育課 山本

ここまで説明させていただきました取組を踏まえたうえで4：知多市教育委員会として今後の目指す方向性、として、不登校傾向にある家庭の問題に寄り添い、人間関係の形成の場や学びの場を整えることで、児童生徒の社会的自立を目指すことを目標としていきます。

ですが、この目標に向けて取組むにあたり、いくつかの課題が存在しています。

まず、現在の教員の状況について、です。

不登校傾向の児童生徒が年々増加していく中で、教員の業務はより多忙となっています。そのため、支援計画を作成する時間や、他の教員に相談する時間などが十分に取れない、教員の人材育成が不登校児童生徒の増加に追いついていない、などの現状があります。

次に、先ほどもご覧いただきました、ふれあいスクール タッチの利用実績をご覧ください。

例年、利用者数・体験利用者数をあわせて20人ほどの児童生徒が利用していますが、古くからある旧つつじが丘中継ポンプ場の一部を利用しているため、施設の老朽化対応に苦慮しています。また、施設の規模・指導員の配置人数から、現状の受け入れ人数が限界となっています。さらに、旧つつじが丘中継ポンプ場は知多市の北寄りに位置し、公共交通機関では行きづらいことから、利用者は八幡中学校・中部中学校に在籍している生徒が多く、小学生については保護者の送迎が必要など、以前より施設の立地などによる課題もあります。

最後に6：今後の取組について、ご説明します。

まず、先ほども説明させていただきました、小中学校学級経営支援システム 結-E Nについてです。このシステムについては、令和6年・7年にわたってトライアル使用を行ってきましたが、現場の教員からは肯定的な意見が多く見られることから、今後結-E Nの本格導入を検討し、複雑化する課題解決に向けた活用を行っていきます。

次に5：現状の課題でご説明したとおり、ふれあいスクール タッチについては、不登校児童生徒数の全体数に対して利用者数が少ない、という現状があります。

また、昨年の総合教育会議でも話題に挙がった施設の老朽化についても課題とし、その後市内の各施設を検討した結果、駐車場やお手洗いなどが整った、より通しやすい施設として、勤労文化会館 旧トレーニングルームへの施設移転を検討しています。

以上で資料のご説明を終わります。

伊藤議長（伊藤市長）

ありがとうございました。委員の方々は学校訪問などを通じ、学校現場での状況を見て感じたことなどは何かありましたか。

久野委員

先生方が多様な児童生徒や課題を抱えている保護者の対応を行うなかで、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの専門的な知見を持つ方々の活躍に助けられていると聞いています。

不登校傾向であったり、授業を受けることが難しかったりする児童生徒がここまで増加することは学校としても想定していなかったと思われます。その中で先生方の努力などによってどうにか持ちこたえているような状況です。

また、ふれあいスクール タッチの移転については、より多くの児童生徒に対応できるということでありがたいことですが、やはり立地の問題はあると思います。先日、東海市の教育支援センターへ視察に行きましたが、東海市では3拠点で対応していました。ただ、校内支援センターについては無いとのことですので、単純な比較はできないですが、知多市と比べて3倍ほどの利用があるとのことでした。今後は複数の拠点での対応というのも視野に入れていかなければならないと考えます。

結-EINについては、当初こういったシステムでサポートの方針を決めていくことに懐疑的などころもありましたが、現在は教育現場に限らず福祉の面や生活困窮対応、自殺対策などの診断等でも支援システムの活用が進んでいます。また、これも学校現場以外でも見られますが、ベテランの方に仕事が集中しつつ、若い人たちを育てていかなければいけないという中で、若い人たちがまず何を質問してよいのか自信を持って聞くことができるような、共通の認識ができるツールを持つことが解決に向けた手助けとなるとと思います。

加古委員

昨年の総合教育会議でも話に挙がったスクールソーシャルワーカーの重要性について理解していただき、前倒しで増員してもらえることになり大変ありがたかったです。

事務局からの説明でもありましたが、知多市の不登校件数は全国平均よりも多い傾向にあります。学校訪問に行った際も、教室内に7・8席ほど空いている学級が見られます。

不登校の大きな原因として、無気力や不安、抑うつなどが挙げられていますが、無気力や不安、そして学力不振については『家庭の生活環境の急激な変化』『親子の関わり方』『生活リズムの乱れ』など、家庭の環境に起因するケースも多くあると思います。

これは昨年、教育委員会委員を対象とした知多半島全体の研修会でお聞きしたのですが「子どもがなぜ学業不振になると学校へ行かなくなるのか」という質問に対して、その子どもの無気力や不安、抑うつについての原因を作っているのは主に家庭にある、とのことなので、子どもたちの不登校の背景に家庭の問題が含まれていそうな場合は、本人だけでなく家庭に対しても対応していく必要があります。

資料内のスクールソーシャルワーカーの相談実績にもありますが、相談内容で最も多いのは『家庭環境』についてです。別紙1スクールソーシャルワーカーについてのアンケートの自由記述では、家庭への働きかけや保護者への支援、他の機関との連携など、教員では対応しきれなかったり、気付かなかった視点でサポートしてくれたり、家庭への対応について多くの肯定的な意見がありました。

ただ、先日行った学校訪問では、スクールソーシャルワーカーに対応してもらおうとしても一つの案件が継続するケースが多く、新しい相談が入ってきてもなかなか日程調整が難しいという話もありました。スクールソーシャルワーカーの需要があり活用されているということと、一中学校区に一人という現在の体制では数が足りていないということ、現場の先生から直接聞くことができました。よりよい相談や対応の体制を整えるため、引き続きスクールソーシャルワーカーの増員を希望します。

栗本委員

私は教員経験を経て教育委員会委員となっています。今回は教員であった時の経験を交えて話をさせていただきます。平成一桁台の時代に中学校に10年ほど勤めていた際、初めて中学3年生を受け持つことになりましたが、クラスの男の子が一人、4・5月頃から休むようになってきました。不登校の原因を考えても、彼自身もわからないまま、結局不登校のまま卒業に至ってしまいました。

もう一つ印象に残っている経験としましては、中学校で生徒指導の担当となっていた際に、見た目が華美な生徒に対して、別室で話を聞いたり相談を受けたりすることがありました。そのうち、その別室には自分のクラスになじめない生徒たちがそこで勉強するようになり、いろいろな事情を持った生徒が集まって一年間過ごすこととなりました。結局、その生徒たちは卒業式には出られず、別の場所で卒業証書もらうこととなりました。

当時、いろいろな事情を抱えていたり、在学中にトラブルがあったりして不登校になっても、自分には対応できる知識や、寄り添い方もわかりませんでした。現在は不登校に対

してチームで対応する体制が整えられており、こういった対応ができればあの生徒たちも救うことができたのだろうか、と考えてしまいます。

現場の経験が足りない教員がどんな風に対応していけばいいのか、なかなか指導等の時間も確保できない中で大変困っています。そのため、スクールソーシャルワーカーや学校生活支援員の増員や、不登校対策にあたってのきっかけとなる、結-E Nの導入についても検討いただけたらと思います。

現在、不登校の児童生徒が市内に400人近く、不登校予備軍が500人近くいる中で、スローガンにあったように、『次の一人を出さず』に『一人でも救える』ようにしたい。そのためには、自治体間での格差が少なくなるよう協力をいただきたいです。

竹内委員

私が学校訪問で感じたことが3つあります。

まず、私が小中学生の頃と違い、特別支援学級や外国籍の児童生徒に対しての学級などが複数クラス設置されるなど、個別対応を必要とする児童生徒が増えているように感じます。

また、校内教育支援センターについては、養護教諭の先生や空き時間の先生が対応するなど、多忙な中で最大限対応いただいていることがわかりました。

ただ、市内小中学校の不登校者数が昨年度372人という状況の中で、校内教育支援センターの利用者が37人、ふれあいスクール タッチの利用者は12人となっています。先日視察に行った東海市では、中学校内に校内教育支援センターはないとのことですが、知多市の適応指導教室にあたる教育支援センターを市内3か所に設置し、不登校の児童生徒の83人、約18%が利用しているとのことでした。

タッチについては、不登校児童生徒の約3%、と東海市と比較すると少なくなっており、立地面や受け入れ人数といった課題もあるので、勤労文化会館旧トレーニングルームへ移転することで少しでも通える子どもが増えてほしいと思います。

次に、不登校の児童の低年齢化が進んでいると感じました。昔は中学生の不登校生徒が多数を占めていたと思いますが、現在は小学校低学年まで不登校が及んでいます。その原因が家庭に起因するということが多いと徐々にわかってきた中で、教員はなかなか家庭へ踏み込みにくいので、スクールソーシャルワーカーの活躍が大きな力になっています。スクールソーシャルワーカーについては、昨年度の総合教育会議を機に増員をしていただきましたが、アンケート結果にもあるとおり、スクールソーシャルワーカーの勤務時間や日数について増やしてほしいという希望が多くありました。一人の担当が小中学校両方を見るというのは手が足りなくなるといいますので、今後も引き続きの増員を検討いただけたらと思います。

最後に、結-E Nについてです。先日行われました知多市の教員組合との懇談会で資料を拝見しましたが、知多市内では教職員が348人いて、そのうち20代及び30代の教員が約70%を占めるような状況です。若手の先生は経験が浅いこともあり、学級の児童生徒全員に目を配ることが難しいと思われるので、不登校について対応するにあたり、結-E Nの導入と活用は有効な手立てになると考えます。

伊藤議長（伊藤市長）

ありがとうございます。学校現場の状況がよくわかりました。

これを受けて、教育長より何かありましたらお願いします。

永井教育長

現在、不登校の要因は様々あり、そもそも本人もよくわからないという子どもも多くいます。私が担任をしていた頃にも不登校になった子が何人かいたのですが、毎朝家庭訪問に行き、出てくるのを待つこともありましたが、ただ、担任やご両親がどれだけ頑張っても、本人自身がなぜ学校に行けないのかわからない、この状況を解きほぐしていかないと解決にはつながらないのです。

先ほどの話にも挙げましたが、朝に家庭訪問をしてから出勤をする、あるいは授業後に家庭訪問をする、といったことを行っていました。そもそも教員には時間外手当がありません。教職調整額として給料の数%が支給されています。近年、その数値を10%まで上げていこうとする動きが見られますが、この制度自体50年ほど前に月の時間外勤務が10時間程度だった頃の制度になります。そして現在、国では「月の時間外勤務を45時間以内に抑えましょう」、愛知県教育委員会では「2026年には時間外勤務を0にしましょう」と言っています。

不登校の対応について言えば、時間外に行わなければならない業務が多いので、サービス残業にならざるを得ない。そうならないためには、現場の中に人がたくさんいないと、対応しきれない。特に小学校は担任一人体制のため、授業がある時間帯は授業の対応をしなければいけない。この状況に対して、都市教育長会議などでも愛知県教育委員会へ増員の要望は出しているのですが増えていかないため、例えば生活支援員等の配置など、市町の裁量で人を増やしていくこととなります。これでは自治体間の財力によって、格差がでてくる。実際、隣の東海市とでは生活支援員の人数や給料にかなりの差があります。

子どもたち自身も学校が嫌いというわけではなく、例えば中学3年生の卒業式であったのが、みんなが出席する卒業式は出られないが、卒業式は行いたいという要望はあり、第2卒業式や第3卒業式といった、別に設けた卒業式を行う学校もあります。

先ほどの竹内委員の話にもありましたが、新規採用教員が年々増え、ベテラン教員がどんどん抜けているような状況にあります。そんな中、結-E Nのようなデータに基づいて

対応の指針を立てられるようなシステムの導入は、新規採用教員や若手の教員には有用だと思われま

加古委員

昨年、児童民生委員の方と一緒にタッチとひきこもりや不登校支援を行う『サポートネット ゆっか』を視察しました。その際に気になったのはタッチの設備面についてです。この設備で子どもたちが快適な環境として勉学に励むことができるかを考えると疑問が残りました。設備や立地の件については事務局でも課題としていたようで、私たちが現地を視察して見てきた内容も含めて、昨年度の総合教育会議で話題に挙げたことが今回の移転にもつながっていると思います。そのこともあり、このように市長を始めとした市長部局の方と直接お話しできる機会はととてもありがたいと思います。

久野委員

私は教育畑の人間ではないので、現場を知ることができる学校訪問に毎年参加させていただけることはとてもありがたいです。見学だけではわからないこともあります。外から見てみた印象だけでなく、実際に教室に入らせてもらって先生や児童生徒との授業を感じることは本当に違うな、と思います。

伊藤議長（伊藤市長）

ありがとうございました。

議長として進行を務めていましたので、発言の機会がありませんでしたが、最後に私からも一言述べさせていただきます。

今回、この総合教育会議に初めて参加させていただき、教育現場の大変さがよくわかりました。これから教育現場についてさらによく知らなければならない立場であるとともに、子どもを二人、そのうち一人は中学3年生の息子を持つ父親としても、昨年PTA会長として活動させていただいたことで教育現場についても多少はわかっていたつもりでしたが、こうした課題を知ることができ、それらに対応するにあたってのタッチの移転や、結-E Nにつきましても前向きに検討していきたいと思いますので、よろしく願います。

以上で、本日の議題はすべて終わりましたので、総合教育会議を閉会させていただきたいと思

ご熱心なご協議をいただき、ありがとうございました。

これをもちまして、令和7年度第1回知多市総合教育会議を閉会いたします。